

⑧ 海外事業活動基本調査

平成20年本社企業調査票

総務省承認	No. 2 7 3 1 4	提出期限	平成20年8月31日
承認期限	平成21年5月31日まで	提出先	経済産業大臣

(この欄は経済産業省が記入します。)

				-	0	0	0	-	0	0
--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

バーコード

- この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、申告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。
- この調査の調査時点は平成20年3月31日(2008年3月31日)現在で記入してください。年度実績は平成19年度(2007年度)について記入してください。
- 金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
- 昨年までにご報告いただいた内容で、1企業の概要をプレプリントしています。その後変更のあった箇所については ———— で消して、上書き修正してください。

(記入内容について照会する場合がありますので、記入内容の照会先を記入してください。)

(記入者の氏名)		(所属部署名)	
		(電話番号)	

1 企業の概要

101	(フリガナ) 企 業 の 名 称							
	(郵便番号)		-					
102	所 在 地							
103	業 種 分 類	業種番号	業 種 名					
104	消費税の取扱	1. 税込み	* 次頁の売上高に消費税が含まれているか、該当する番号に○印を付けてください。					
		2. 税抜き						
105	資 本 金 又 は 出 資 金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万

* 登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合は、実際に本社機能を有している場所を記入してください。

* 業種番号、業種名は「調査票記入の手引」の業種分類表を参照してください。なお、業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記入してください。

* 次頁の売上高に消費税が含まれているか、該当する番号に○印を付けてください。

* 払込済資本金の額、又は出資金の額を記入してください。

— 備考欄 —

<裏面に続きます>

2 企業の操業状況等

2-1. 調査対象海外現地法人の有無

2008年3月31日現在の海外現地法人の有無について該当する番号に○印を付けてください。

201	1. 有り	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人が存在する。
	2. 無し	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人は存在しない。

* 調査対象の範囲は「調査票記入の手引」を参照してください。

* 「2. 無し」の場合、これ以降の項目（22-2、3～9）については記入の必要はありません。ただし、調査対象現地法人が年度途中まで存在した場合、現地法人調査票にはその実績を記入してください。

2-2. 本社企業の操業状況

2008年3月31日現在の本社企業の操業状況について該当する番号に○印を付けてください。

202	1. 操業中	操業中、営業中（2. 初決算前のものは除く。）
	2. 初決算前	設立後まだ最初の決算期が到来していない。
	3. 休眠中	休眠中、休業中
	4. 解散	清算、倒産、吸収・合併等を含む。

* これ以降の項目（3～9）については可能な範囲で記入してください。

3 雇用の状況

本社企業の常時従業者数を記入してください。（年度末）

301	常 時 従 業 者 数	十	万	千	百	十	一	
								人

* 常時従業者には有給役員、常用雇用者の合計を記入してください。

なお、常用雇用者とは正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と年度末又は直前の決算期の前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者をいいます。

4 損益計算書項目

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
401	売 上 高								
402	う ち 輸 出 高								
403	うち現地法人向け輸出高								
404	経 常 利 益 （ △ 損 失 ）								
405	当 期 純 利 益 （ △ 損 失 ）								

* 輸出高は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額を記入してください。

* 企業活動基本調査にご記入いただいた場合は、記入の必要はありません。

* 403 は企業活動基本調査で調査していませんので、記入してください。

* 企業活動基本調査にご記入いただいた場合は、記入の必要はありません。

* 企業活動基本調査の詳細については、「調査票記入の手引」を参照してください。

5 海外からの受取収益

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
501	合 計								
502	う ち 配 当 金								
503	うちロイヤルティ								

* 現地法人からの受取収益（配当金、ロイヤルティ、貸付金利息等）総額を決算ベースで記入してください。

〔アンケート項目〕 該当する番号、箇所に○印を付けてください。

6 F T A（自由貿易協定）*、E P A（経済連携協定）** について

(1) 貴社が F T A や E P A に期待するものは何ですか。次の中から該当するものすべての番号に○印を付けてください。

601	
1	関税の削減、撤廃
2	サービス分野の規制緩和・自由化
3	投資の規制緩和・自由化、投資ルールの整備
4	人の移動の規制緩和・自由化
5	知的財産制度の整備
6	ビジネス関係法の整備・透明性向上
7	基準・規格の相互承認
8	税関手続の円滑化・簡素化
9	政府調達等の市場アクセスの改善
10	紛争解決
11	送金、C M S の容認等金融為替取引の規制緩和・自由化
12	原産地証明手続(EPA/FTAの優遇税率が適用される原産品であることを証明する手続)の簡素化・域内統一
13	他国が締結した(締結予定の) F T A や E P A による不利な競争条件の解消
14	その他 ()

(2) 貴社の事業活動に、既に発効している F T A や E P A（日本が締約国となっていないものを含みます。）が与えた影響のうち、次の中から該当するものすべての番号に○印を付けてください。

602	
1	原材料・部品などの調達先国が増加した。
2	製品の販売先国が増加した。
3	各国拠点間の生産品目のすみわけを進展・徹底した。
4	日本（グループ外企業も含む）との工程間分業を進展させた。
5	海外諸国間（グループ外企業も含む）の工程間分業を進展させた。
6	他国からの輸入品との競争が激化した。
7	ライバル企業が E P A / F T A による経済的利益を享受し、不利な競争条件におかれた。
8	特に影響はない。
9	その他 ()

* F T A（自由貿易協定）は、特定の国・地域との間で関税やサービス貿易の障壁等の削減・撤廃を目的とする協定を指します。

** E P A（経済連携協定）は、F T Aの要素に加え、投資の自由化、知的財産権の保護、人的交流の拡大など幅広い分野のルールについて取り決めた協定を指します。

7 貴社は、平成19年度（2007年度）に新規投資（海外現地法人の設立、海外企業への資本参加）、又は追加投資（増資等）を行いましたか。

701			
1	はい	→	8 、 9 の設問にお答えください。
2	いいえ	→	これ以降の項目については記入の必要はありません。 ご協力ありがとうございました。現地法人調査票の記入についても よろしくお願いいたします。

8 投資決定のポイントについて

投資を決定した際のポイントについて、次の中から3項目まで選んで番号に○印を付けてください。

801	
1	現地政府の産業育成、保護政策
2	良質で安価な労働力が確保できる。
3	技術者の確保が容易
4	部品等の現地調達が容易
5	土地等の現地資本が安価
6	品質価格面で、日本への逆輸入が可能
7	現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。
8	進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。
9	社会資本整備が必要水準を満たしている。
10	納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。
11	税制、融資等の優遇措置がある。

9 今後の海外戦略について

今後(5年を目途)の海外展開について次の項目から該当する地域ごとに表中の欄に○印を付けてください。

		北米	ア ジ ア				ヨーロッパ*	その他地域
			中 国	ASEAN4	NIEs3	その他アジア		
901	現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する。							
902	既存現地法人のみによる現状を維持する。							
903	今後海外事業体制を縮小する。							
904	現地企業等の中で委託生産を行う、又は、今後検討する。							

* ASEAN4は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの4か国です。

* NIEs3は、シンガポール、台湾、韓国の3か国・地域です。

ご協力ありがとうございました。現地法人調査票の記入についてもよろしくお願いいたします。



海外事業活動基本調査

総務省承認	N o . 2 7 3 1 5
承認期限	平成21年5月31日まで

平成20年現地法人調査票

提出期限	平成20年8月31日
提出先	経済産業大臣

(この欄は経済産業省が記入します。)

				-					-		
--	--	--	--	---	--	--	--	--	---	--	--

バーコード

- この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、申告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。
- この調査の調査時点は平成20年3月31日(2008年3月31日)現在で記入してください。年度実績は平成19年度(2007年度)について記入してください。
- 金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
- 昨年までにご報告いただいた内容で、**1**現地法人の概要、**2**出資状況をプレプリントしています。その後変更のあった箇所については——— で消して、上書き修正してください。

1 現地法人の概要

101	現 地 法 人 名	(アルファベット)			
102	国 ・ 地 域 分 類	国・地域番号	国・地域名		* 国・地域番号、国・地域名は、「調査票記入の手引」の別表1 国分類、地域分類表を参照してください。
103	州 ・ 省 分 類	州・省番号	州・省名		* 州・省番号、州・省名は、国・地域分類が「アメリカ」あるいは「中国」の場合に「調査票記入の手引」の別表2、3の州・省分類表を参照してください。
104	業 種 分 類	業種番号	業 種 名		* 業種番号、業種名は、「調査票記入の手引」の業種分類表を参照してください。なお、業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記載してください。
105	設立・資本参加時期	年	月	* 設立時期と資本参加時期が異なる場合は資本参加の時期を記入してください。	
106	決 算 月	月			
107	子 会 社 孫 会 社 の 別	該当する番号に○印を付けてください。	孫会社の場合の直接の親会社名 (アルファベット)		
108	持 株 会 社 非 持 株 会 社 の 別	該当する番号に○印を付けてください。	* 純粋持株会社、事業持株会社の定義については、「調査票記入の手引」の11ページを参照してください。		

2 出資状況

		(年度末)							
201	資本金又は出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	* 為替レートの変動は反映させず、出資時のレートを継続的に使用して換算してください。増資した場合は増資をした時点のレートを使用して換算してください。
202	日本側出資比率							%	* 資本金又は出資金に占める日本側出資合計額の比率を、小数点1位まで記入してください。孫会社の場合は「子会社への日本側出資比率」×「子会社の孫会社への出資比率」となります。

<裏面に続きます>

3 操業状況

2008年3月31日現在の操業状況について、該当する番号に○印を付けてください。

301	操 業 状 況	1. 操 業 中	操業中、営業中（2. 初決算前のものは除く。）の場合。	5 「雇用の状況」以降の全ての項目について記入してください。
		2. 初決算前	設立後又は出資後、最初の決算期が到来していない場合。	
		3. 未設立・未操業	届出後まだ設立されていない場合、あるいは操業していない場合。	
		4. 休眠中	休眠中、休業中	5 「雇用の状況」以降の項目についても可能な範囲で記入してください。
		5. 解散、撤退	解散（清算、倒産等を含む。）、撤退（売却、吸収・合併、統合、移転（他国・他地域への転居）等）により日本側合計出資比率が0%となった場合。	
		6. 出資比率の低下	日本側合計出資比率が0%超10%未満となった場合。	4 「解散、撤退、出資比率の低下の状況」のみ記入してください。 4 4-1. 「解散、撤退、出資比率の低下の時期」のみ記入してください。

4 解散、撤退、出資比率の低下の状況

（3 「操業状況」において「5. 解散、撤退、6. 出資比率の低下」を選択した企業のみ記入してください。）

4-1. 解散、撤退、出資比率の低下の時期

「解散、撤退、出資比率の低下」となった時期について該当する番号に○印を付けてください。

411	解 散 、 撤 退 出資比率の低下の時期	1. 平成18年度（2006年度）以前
		2. 平成19年度（2007年度）

4-2. 解散、撤退の要因

解散、撤退の主たる要因について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

421	解 散 、 撤 退 の主たる要因	1. 製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化
		2. 現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		3. 日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		4. 第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		5. 為替変動による販売不振・収益悪化
		6. 現地パートナーとの対立
		7. 組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合
		8. 地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合
		9. 税制上の優遇措置の見直し等に伴う拠点統廃合
		10. 短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了
		11. その他

3 「操業状況」が「5. 解散、撤退」及び「6. 出資比率の低下」の企業は、ここまでで終わりです。
次項以降には記入の必要はありません。ご協力ありがとうございました。

5 雇用の状況

（年度末）

		総 数					うち日本側派遣者数				
		万	千	百	十	一	万	千	百	十	一
501	常 時 従 業 者 数										
502	有 給 役 員 数										
503	常 用 雇 用 者 数										

* 有給役員、常用雇用者の合計を記入してください。
常用雇用者とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者をいいます。

6 事業活動の状況

6-1. 売上高

			平成19年度（2007年度）実績額							平成20年度（2008年度）見込額										
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億		千万	百万	
611	売	上	高																* 輸出額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額を記入してください。	
612		日本向け輸出額																		
613		現地販売額																* 当該現地法人の所在する国内での販売額を記入してください。 ただし、中国本土－香港間の販売については、614. 第三国向け輸出額及び616. アジアの欄に記入してください。 * 例：米国に所在する現地法人が、米国で販売した場合、613. 現地販売額に、カナダで販売した場合は、614. 第三国向け輸出額及び615. 北米に記入してください。		
614		第三国向け輸出額																		
615		内 訳	北	米																
616			ア	ジ	ア															
617			ヨー	ロ	ッ	パ														
618	その		他	の	地	域														

6-2. 仕入高

				平成19年度（2007年度）実績額							平成20年度（2008年度）見込額							* 輸入額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸入した金額を記入してください。		
				十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億		千万	百万
621	仕	入		高															* 契約先と実際の輸入先が異なる場合は実際の輸入先で記入してください。	
622		日本からの輸入額																		
623		現 地 調 達 額																* 当該現地法人の所在する国内からの仕入額を記入してください。 ただし、中国本土－香港間の仕入れについては、624. 第三国からの輸入額及び626. アジアの欄に記入してください。		
624		第三国からの輸入額																		
625		内	北	米																* 例：米国に所在する現地法人が、米国から仕入れた場合、623. 現地調達額に、カナダから仕入れた場合は、624. 第三国からの輸入額及び 625. 北米に記入してください。
626				ア ジ ア																
627	訳		ヨー ロ ッ パ																	
628			その他の地域																	

7 費用、収益・利益処分、研究開発の状況

7-1. 費用

			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	* 営業費用内訳には、売上原価に属する経費と販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入して下さい。
711	営	業	費	用	売	上	原	価			
712		販	売	費	・	一	般	管	理	費	
713	営	業	費	用	内	訳	給	与	総	額	
714		賃	借	料							

7-2. 収益・利益処分

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	* 当該国の会計原則で経常損益の概念がない場合は、税引前損益を記入してください。 * 経常利益、当期純利益が損失、当期内部留保額が取崩、年度末内部留保残高が欠損の場合、頭部に「△」を付けて下さい。 * 税引前当期純利益から控除される税金費用（法人税、住民税等）の合計額を記入してください。 * 当期内部留保額＝当期純損益－役員賞与－配当金 * 年度末内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金
721	経 常 利 益 （ △ 損 失 ）									
722	法 人 税 等									
723	当 期 純 利 益 （ △ 損 失 ）									
724	当 期 内 部 留 保 額 （ △ 取 崩 ）									
725	平成19年度末内部留保残高（△欠損）									

<裏面に続きます>

7-3. 支払い費用

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
731	日本側出資者向け支払い費用								
732	うち配当金								
733	うちロイヤルティ								

* 現地法人から日本側出資者への支払い費用（配当金、ロイヤルティ、借入金利息等）総額を決算ベースで記入してください。

7-4. 研究開発費

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
741	研究開発費								

* 試験研究のための人件費、物件費に、研究関係有形固定資産の減価償却費、共同研究分担金、研究委託費を含めて記入してください。

8 設備投資の状況

		平成19年度（2007年度）実績額								平成20年度（2008年度）見込額							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
801	設備投資額（土地を除く）																

* 設備投資額は、当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定を含み、土地を除く）の償却前の取得額を記入してください。

〔アンケート項目〕 該当する番号に○印を付けてください。

9 海外での経営判断及び資金調達について

- (1) 海外での事業活動における経営判断について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

901	
1	現地での経営判断を日本人以外の人材（進出国・地域の人材）に委ねている。
2	現地での経営判断を日本人以外の人材（進出国・地域の人材を除く）に委ねている。
3	現地での経営判断は日本人が行っているが、経営陣に日本人以外の人材を活用している。
4	現地での経営判断は日本人がすべて行っている。
5	日本の本社が経営判断を行っており、現地では経営判断をしていない。

- (2) 海外での資金調達について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

902	
1	主に現地金融機関から資金調達を行っている。
2	主にグローバルなネットワークを持つ金融機関から現地で資金調達を行っている。
3	自社グループ内の金融会社を設立しており、現地資金は主にその金融会社からの資金送金でまかなっているため、現地での資金調達はほとんど行っていない。
4	現地資金は主に、本社からの資金送金でまかなっており現地での資金調達はほとんど行っていない。

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。